

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,991,297	9,957,433	46,272,347
経常利益又は経常損失 () (千円)	301,960	268,166	523,899
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	225,453	123,669	384,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,021	283,620	1,061,808
純資産額 (千円)	7,317,904	6,077,516	6,362,666
総資産額 (千円)	40,916,796	38,642,716	39,853,804
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	16.75	9.19	28.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.18	-
自己資本比率 (%)	12.1	10.0	10.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間、第57期に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施されているものの、長期化する設備投資や個人消費の低迷に加え、海外経済の減速や英国のEU離脱問題による先行き懸念等により円高・株安が進行し、弱含みの状態で推移いたしました。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

また、海外におきましては、米国では堅調な成長の持続が見られたものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、英国問題による下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL(Quality Of Life:生活の質)の向上に貢献する海外向け針無し注射器(針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式)の製造を受注し、その生産準備を開始しました。また、中国での好調なSUV(Sport Utility Vehicle:スポーツ用多目的車)需要に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,957,433千円(前年同四半期比9.4%減)となりました。損益面では、受注数量の減少があったものの、当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は429,032千円(前年同四半期は営業損失238,288千円)、経常利益は268,166千円(前年同四半期は経常損失301,960千円)、税金等調整前四半期純利益は262,310千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失289,431千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,669千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失225,453千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の減少等により、売上高は5,835,908千円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失は65,239千円（前年同四半期は営業損失268,310千円）となりました。

中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、O A分野における受注数量の減少と為替変動の影響により、売上高は2,367,622千円（前年同四半期比11.2%減）となりましたが、車両分野における増収効果及びO A分野における事業再編効果等により、営業利益は397,100千円（前年同四半期比303.5%増）となりました。

東南アジア

タイ・インドネシアともに車両分野における受注数量の減少と為替変動の影響により、売上高は1,753,902千円（前年同四半期比21.1%減）となりましたが、原価低減活動による改善効果等により、営業利益は117,178千円（前年同四半期は営業損失76,584千円）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,842,994千円となり、前連結会計年度末と比べ238,738千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少（1,289,638千円減）、仕掛品の増加（746,988千円増）が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,799,721千円となり、前連結会計年度末と比べ972,350千円減少しました。これは、建設仮勘定の減少（389,672千円減）、その他有形固定資産の減少（447,141千円減）が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,167,618千円となり、前連結会計年度末と比べ200,158千円減少しました。これは、仕入債務の減少（485,092千円減）が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,397,580千円となり、前連結会計年度末と比べ725,780千円減少しました。これは、長期借入金の減少（621,844千円減）が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,077,516千円となり、前連結会計年度末と比べ、285,150千円減少しました。これは、利益剰余金の増加（123,669千円増）、為替換算調整勘定の減少（268,758千円減）が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,375千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	13,662,860	-	2,090,138	-	1,776,570

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,383,000	13,383	
単元未満株式	普通株式 79,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,383	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	200,000		200,000	1.46
計		200,000		200,000	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	3,955,403
受取手形及び売掛金	9,252,040	7,962,402
電子記録債権	546,695	774,123
商品	19,553	56,186
製品	549,681	549,609
原材料	980,528	992,428
仕掛品	2,919,549	3,666,538
貯蔵品	180,408	177,317
繰延税金資産	85,561	93,643
未収入金	1,317,464	739,248
その他	814,706	882,639
貸倒引当金	1,361	6,546
流動資産合計	20,081,732	19,842,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,642,169	3,535,716
機械装置及び運搬具（純額）	3,661,396	3,762,842
土地	5,890,873	5,879,309
建設仮勘定	1,097,481	707,809
その他（純額）	3,486,386	3,039,244
有形固定資産合計	17,778,307	16,924,921
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	101,141
のれん	77,557	72,066
その他	148,919	141,017
無形固定資産合計	329,228	314,225
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	887,899
出資金	244,117	231,800
破産更生債権等	570,947	569,673
繰延税金資産	41,879	49,216
その他	648,484	654,875
貸倒引当金	834,165	832,891
投資その他の資産合計	1,664,536	1,560,573
固定資産合計	19,772,072	18,799,721
資産合計	39,853,804	38,642,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	5,474,340
電子記録債務	-	2,296,282
短期借入金	4,146,931	5,046,250
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,451,579
未払法人税等	108,795	62,556
賞与引当金	278,004	136,580
その他	3,941,883	3,700,028
流動負債合計	20,367,777	20,167,618
固定負債		
長期借入金	7,949,458	7,327,614
役員退職慰労引当金	200,553	189,210
退職給付に係る負債	3,782,119	3,776,396
その他	1,191,230	1,104,358
固定負債合計	13,123,360	12,397,580
負債合計	33,491,138	32,565,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,793,005	1,793,005
利益剰余金	159,052	282,722
自己株式	49,458	49,570
株主資本合計	3,992,738	4,116,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,540	302,485
繰延ヘッジ損益	32,947	11,156
為替換算調整勘定	530,425	261,666
退職給付に係る調整累計額	225,601	217,403
その他の包括利益累計額合計	75,336	269,378
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,281,755	2,217,762
純資産合計	6,362,666	6,077,516
負債純資産合計	39,853,804	38,642,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,991,297	9,957,433
売上原価	9,850,081	8,277,767
売上総利益	1,141,216	1,679,666
販売費及び一般管理費	1,379,505	1,250,634
営業利益又は営業損失()	238,288	429,032
営業外収益		
受取利息	1,915	677
受取配当金	12,956	13,445
作業屑売却収入	18,035	7,848
その他	36,731	35,521
営業外収益合計	69,639	57,492
営業外費用		
支払利息	123,945	115,277
為替差損	1,304	91,782
その他	8,060	11,298
営業外費用合計	133,310	218,358
経常利益又は経常損失()	301,960	268,166
特別利益		
固定資産売却益	16,020	3,260
特別利益合計	16,020	3,260
特別損失		
固定資産売却損	1,153	-
固定資産除却損	2,338	9,115
特別損失合計	3,491	9,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,431	262,310
法人税等	28,381	73,394
四半期純利益又は四半期純損失()	261,049	188,916
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	35,595	65,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	225,453	123,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	261,049	188,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,453	104,530
繰延ヘッジ損益	4,455	21,790
為替換算調整勘定	20,069	383,494
退職給付に係る調整額	6,587	8,704
持分法適用会社に対する持分相当額	1,512	15,007
その他の包括利益合計	39,027	472,537
四半期包括利益	222,021	283,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,877	221,045
非支配株主に係る四半期包括利益	46,143	62,575

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	757,731千円	663,381千円
のれんの償却額	5,492千円	5,490千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,101,564	2,665,582	2,224,149	10,991,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,421	45,757	99	118,278
計	6,173,986	2,711,340	2,224,249	11,109,576
セグメント利益又は損失 (損失は)	268,310	98,423	76,584	246,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	246,471
セグメント間取引消去	8,183
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	238,288

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	5,835,908	2,367,622	1,753,902	9,957,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,235	241,934	212	353,383
計	5,947,144	2,609,556	1,754,115	10,310,817
セグメント利益又は損失 (損失は)	65,239	397,100	117,178	449,038

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,038
セグメント間取引消去	20,006
四半期連結損益計算書の営業利益	429,032

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額()	16円75銭	9円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円)	225,453	123,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失金額()(千円)	225,453	123,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,463	13,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	123,669
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加額(千株)	-	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥	真 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 敏 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。